



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL http://www.central.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	39,523	1.6	3,193	18.8	2,903	20.4	1,957	27.2
28年3月期第3四半期	38,883	1.4	2,689	19.9	2,412	25.3	1,539	41.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,854百万円 (20.9%) 28年3月期第3四半期 1,533百万円 (37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	173.80	—
28年3月期第3四半期	135.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	40,147	19,119	47.6	1,695.76
28年3月期	41,587	17,969	43.2	1,593.76

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,104百万円 28年3月期 17,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	33.00	52.00
29年3月期	—	29.50	—		
29年3月期(予想)				29.50	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	6.5	3,815	8.5	3,500	9.4	2,210	14.2	196.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	11,466,300株	28年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	200,448株	28年3月期	200,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	11,265,852株	28年3月期3Q	11,400,447株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益には底堅さがみられるものの、海外の不安定な政治・経済状況や為替・株価の変動等に影響を受け、個人消費は低迷し、景気は横ばいで推移する状況となりました。

当フィットネス業界におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツに対する国民の関心が高まり、各種スポーツ選手やスポーツチームへの注目や応援も多くなっているとともに、個人の健康管理やスポーツ実施への興味も更に高まってまいりました。女性向けや各種小型店舗の成長など市場が大きく拡大している傾向にあり、業界全体で着実に売上を伸ばしている状況となっております。企業での健康管理や国民一人ひとりの健康増進、スポーツの普及・推進、環境整備、アスリートの育成など、業界への注目はますます高まり、果たすべき役割も大きくなっております。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、より多くの皆様にご満足いただける質の高いサービスの提供に努めてまいりました。

店舗数の推移につきましては、10月に直営店「セントラルスポーツクラブ恵み野店」（北海道恵庭市）を移転・新設、新たに「セントラルフィットネスクラブ恵み野店」として運営を開始し、12月には「セントラルスポーツジムスタ24本山店」（愛知県名古屋千種区）の運営を開始いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、直営147店舗、業務受託62店舗の合計209店舗となりました。

会員動向につきましては、フィットネス会員、スクール会員とも前年を上回る水準で順調に推移しております。

店舗運営につきましては、お客様の満足度向上を目指すとともに、入会者の獲得、会員の定着に持続的に努めております。既存店ではリニューアル工事を計画的に実施しており、10月に「セントラルフィットネスクラブ湘南平塚店」（神奈川県平塚市）がリニューアルオープンいたしました。同時にカラダにやさしい遠赤外線を利用したホットスタジオ導入も全国で進めており、77ヶ所となりました。また、心拍数を見える化したプログラム「Pulse Series（パルスシリーズ）」を普及させ113店舗で実施、理想のボディラインを目標としたパーソナルトレーニングの推進など、運動効果を実感できるプログラムの提供に力を入れております。お客様向けには、神経系の発達を促し、思い通りにカラダを動かす能力を高める「コーディネーション運動」の推進を図っており、子供の時にカラダを動かす楽しさや喜びを体験することで生涯運動に接してもらえようスポーツの普及に努めております。

新たな取り組みとして、セントラルスポーツ研究所（千葉県市川市）では、アスリートの研究等で使用するスイムミル（水槽の中で水流を起こす流水プール）で動画撮影をおこない、スイミングフォームをアドバイスする「Swim Lab（スイムラボ）」サービスを始めました。

法人向け事業では、登録企業のクラブ利用者数や生活習慣病予防改善プログラムを始めとしたオフィス向け健康サービスが順調に増えており、企業や働く世代向けの健康増進に寄与しております。

11月には東京都より、スポーツアスリートの雇用及び全国約19,000名の子供たちを対象とした無料着衣水泳教室の実施により平成28年度「東京都スポーツ推進企業」として認定されました。また、積水化学工業株式会社 住宅カンパニーとの協業「健康寿命を延ばすためのリフォーム」の取り組みが本格的にスタートし、第1号物件『うちジム』モデルルームを発表いたしました。『うちジム』『そとジム』と併せて運動習慣を取り入れた日常生活の普及推進をしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,523百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は2,903百万円（前年同期比20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,957百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,440百万円減少し、40,147百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が331百万円増加し、現金及び預金が1,579百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,590百万円減少し、21,027百万円となりました。その主な要因は、リース債務が468百万円増加し、借入金が2,336百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,150百万円増加し、19,119百万円となりました。この結果、自己資本比率は、47.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、本資料公開時点において、平成28年5月13日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,378	4,799
受取手形及び売掛金	867	902
商品	199	249
貯蔵品	67	71
その他	1,525	1,421
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,037	7,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,966	28,550
工具、器具及び備品	4,761	4,804
土地	7,266	7,108
リース資産	4,677	5,190
その他	76	71
減価償却累計額	△25,267	△25,913
有形固定資産合計	19,480	19,811
無形固定資産	461	385
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,120	10,996
その他	1,537	1,560
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,608	12,506
固定資産合計	32,550	32,704
資産合計	41,587	40,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207	197
1年内返済予定の長期借入金	2,990	2,385
未払法人税等	713	423
賞与引当金	653	353
役員賞与引当金	54	45
前受金	3,584	3,628
その他	4,396	4,284
流動負債合計	12,601	11,318
固定負債		
長期借入金	5,438	3,706
リース債務	3,700	4,118
退職給付に係る負債	91	96
資産除去債務	1,210	1,243
その他	576	544
固定負債合計	11,017	9,709
負債合計	23,618	21,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	13,787	15,041
自己株式	△417	△417
株主資本合計	17,904	19,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	16
為替換算調整勘定	39	△70
その他の包括利益累計額合計	50	△53
非支配株主持分	14	15
純資産合計	17,969	19,119
負債純資産合計	41,587	40,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,883	39,523
売上原価	33,760	33,609
売上総利益	5,122	5,914
販売費及び一般管理費	2,433	2,720
営業利益	2,689	3,193
営業外収益		
補助金収入	15	9
保険配当金	16	23
その他	69	33
営業外収益合計	101	66
営業外費用		
支払利息	346	335
その他	31	19
営業外費用合計	378	355
経常利益	2,412	2,903
特別損失		
店舗閉鎖損失	22	—
減損損失	21	16
特別損失合計	43	16
税金等調整前四半期純利益	2,368	2,887
法人税、住民税及び事業税	698	824
法人税等調整額	128	103
法人税等合計	827	927
四半期純利益	1,541	1,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,539	1,957

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,541	1,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	5
為替換算調整勘定	△3	△110
その他の包括利益合計	△7	△104
四半期包括利益	1,533	1,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,532	1,853
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。